

# 休暇取得の分散化について

平成22年6月9日(水)

新潟県自治会館講堂

国土交通省 観光庁



国土交通省  
観光庁

Japan Tourism Agency Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

## なぜ「休暇」に着目するのか?

日本の経済力の低下、高い失業率、厳しい財政状況等

大規模な財政出動がなく、かつ、地域に雇用を創出する  
新しい成長戦略が必要

- 休暇改革による経済活性化  
人々の自由な時間の増大 → 消費や地域活動等の増大
- 交流人口の増大（観光振興）による地域活性化

# 経済活性化に効く休暇改革

シルバーウィーク（平成21年）の旅行消費額は7,160億円

	旅行実施率	旅行回数	宿泊数(1回当たり)	旅行消費額
秋の大型連休 <sup>(※)</sup> (平成21年9月19日(土)～23日(水・祝))	14%	1.1回	2.0泊	7,160億円
平成19年9月	観光 12% 帰省 5%	観光 1.1回 帰省 1.1回	観光 1.7泊 帰省 2.3泊	9,020億円

(出所)「秋の大型連休期間の実態把握調査」<観光庁>

(2,580人を対象としたインターネット調査(平成21年9月実施)

「旅行・観光消費動向調査」、「宿泊旅行統計調査」<観光庁>

日本人の延べ宿泊者数(前年同月比)

平成21年8月 3,081万人泊(-2.9%)

9月 2,435万人泊(+4.5%) ⇒ 10ヶ月振りに前年同月比プラスを記録

## 有休完全取得で15.6兆円の経済波及効果

未取得の年次有給休暇(約4.3億日)が完全取得されると

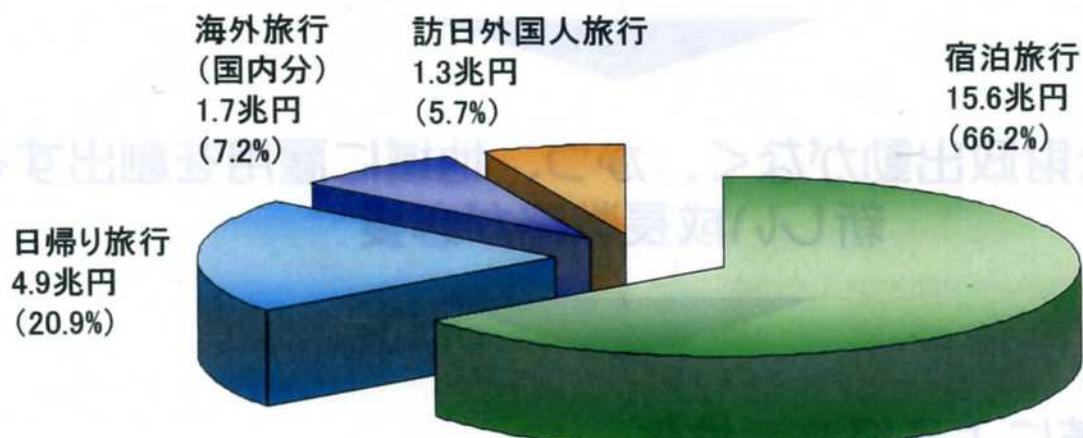
- 経済波及効果：約15兆6,300億円 → 2008年度の名目GDP498兆円比3%
- 雇用創出効果：187.5万人（新規雇用者数55万人+代替雇用者数132.5万人）  
→ 2009年9月完全失業者数363万人のうち52%を解消

2

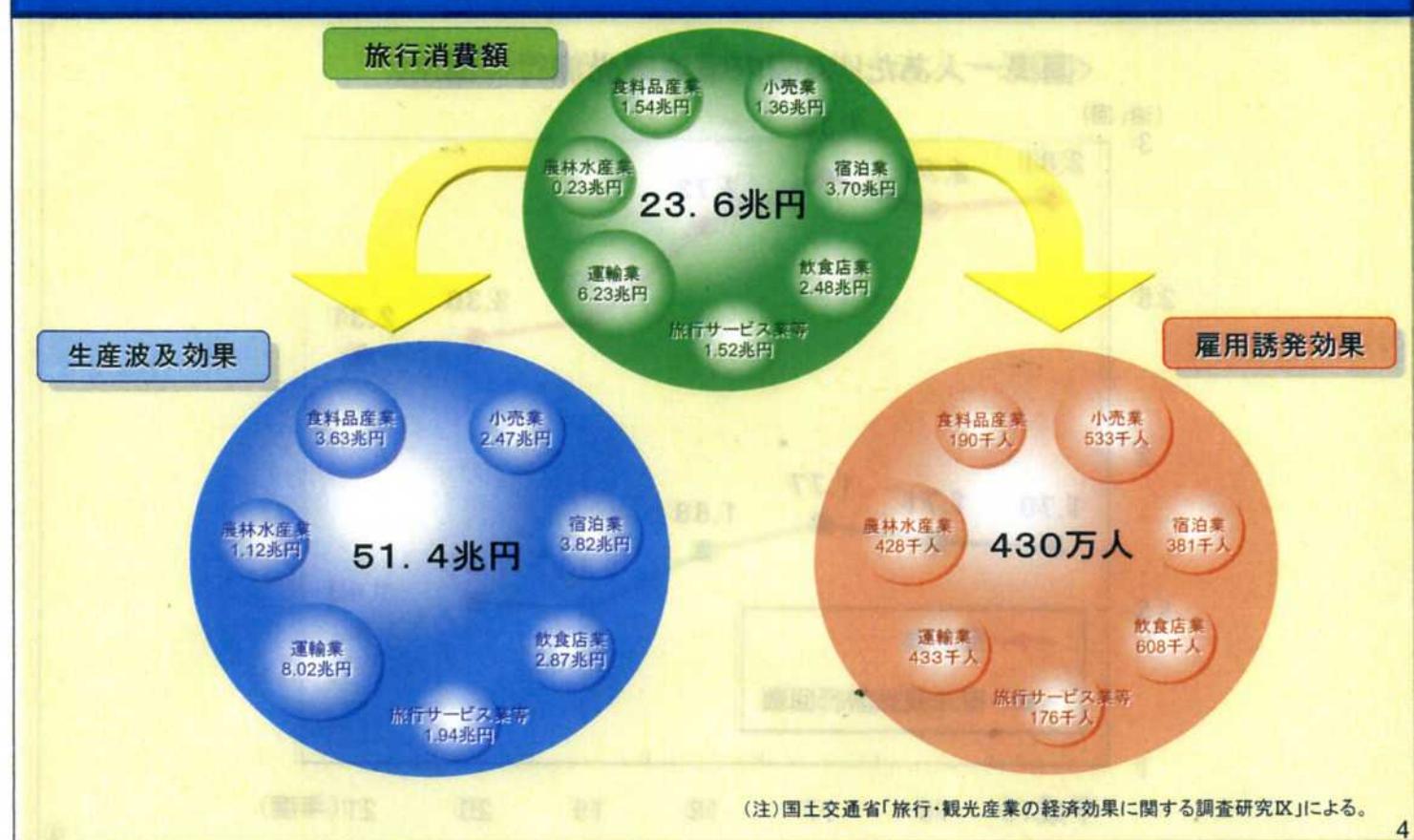
# 観光振興は地域活性化の切り札

## 国内における旅行消費額(平成20年度)

23.6兆円



# 観光の我が国産業への経済効果(平成20年度)



4

## 国内宿泊旅行による消費額の地域移転

日本人による国内の宿泊旅行消費額15.6兆円を地域ブロック間の流動量で案分。  
三大都市圏からその他地域へ、宿泊旅行を通じて1.8兆円が移転。

### <三大都市圏>

関東  
東海  
近畿

7.4兆円  
(3,607万人泊)



### <その他地域>

北海道  
東北  
北陸・甲信越  
中国  
四国  
九州  
沖縄

3.6兆円  
(1,796万人泊)

旅行消費額: 平成20年度  
延べ宿泊者数: 平成20年1~12月

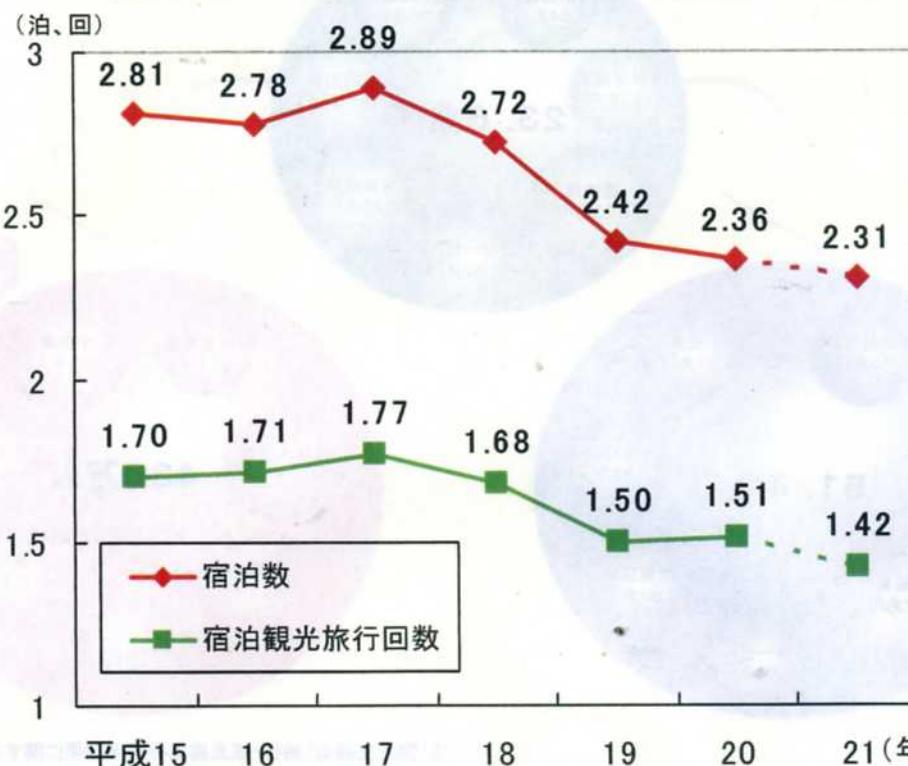
※端数処理により合計が合わないことがある

1) 延べ宿泊者数は「宿泊旅行統計調査」(国土交通省)「参考第1表」に記載の延べ宿泊者数(従業者数100人以上の施設)を居住地・施設所在地別に集計。ただし、宿泊者の居住地が不詳分のデータについては判明分実績に応じて各地域に配分し推計。  
2) 宿泊旅行消費額は「平成20年度旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」(国土交通省)に記載の国内宿泊旅行の旅行消費額を1)により算出した地域間流動に応じて案分。ただし、旅行前後支出は居住地に計上。

5

# しかし、このままでは市場規模が縮小する懸念

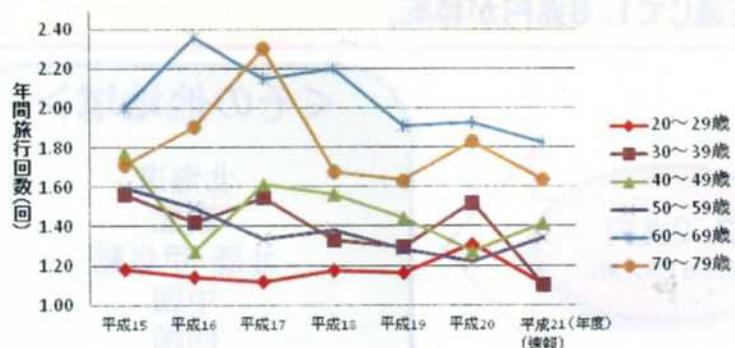
〈国民一人あたりの国内宿泊観光旅行の動向〉



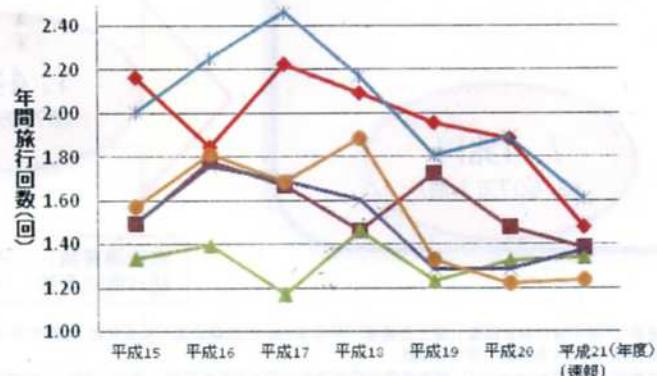
6

## 世代ごとの宿泊旅行回数の落ち込み

年代別年間旅行回数・男性



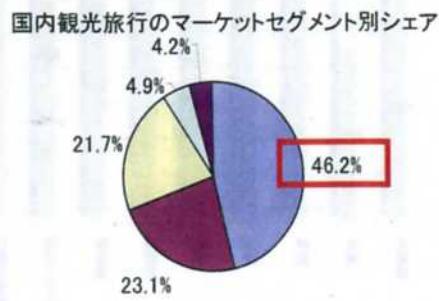
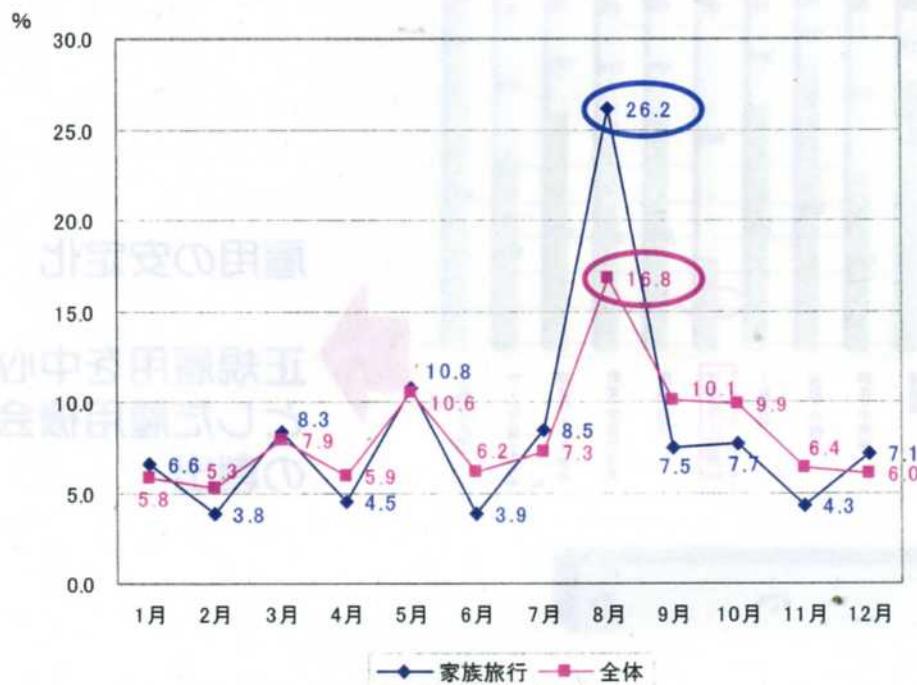
年代別年間旅行回数・女性



7

# ピーク需要に依存した市場構造

## 国内宿泊旅行実施の月別割合(平成17年～平成19年)



※JTB「旅行者動向2008」による。

## 需要集中による影響

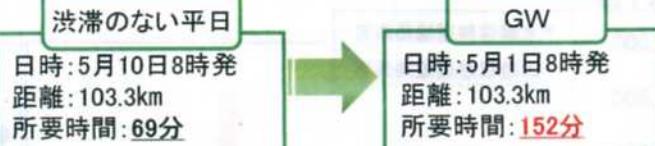
### 高速バス(大手14社)の輸送実績

<平成21年お盆期間等(8月6日～18日)>

	通常運行時間※	遅延による最大運行時間※
東北・関東	5時間34分	7時間52分 (2時間18分のロス)
北陸・中部・近畿	7時間16分	10時間8分 (2時間52分のロス)
四国・九州	7時間18分	10時間31分 (3時間13分のロス)
平均	6時間34分	9時間57分 (3時間23分のロス)

### GWの高速道路所要時間予測(平成22年)

<経路: 東京IC→沼津IC(東名高速自動車道)>



所要時間が2.2倍に

※NEXCO東日本HPによる。

<平成21年ゴールデンウィーク(4月29日～5月6日)>

	通常運行時間	遅延による最大運行時間
東北・関東	5時間34分	9時間11分 (3時間37分のロス)
北陸・中部・近畿	7時間16分	12時間45分 (5時間29分のロス)
四国・九州	7時間18分	12時間13分 (4時間55分のロス)
平均	6時間34分	11時間8分 (4時間34分のロス)

※日本バス協会資料による。

※「通常運行時間」は各事業者の通常運行ダイヤによる平均。「遅延による最大運行時間」は各事業者の遅延による最大運行時間の平均。「計・平均」は当該運行時間の合計を事業者数で割って算出。

### 年間旅行費用の変動(平成21年)

<東京発伊豆一泊二日(大人一室二名)プランの例>

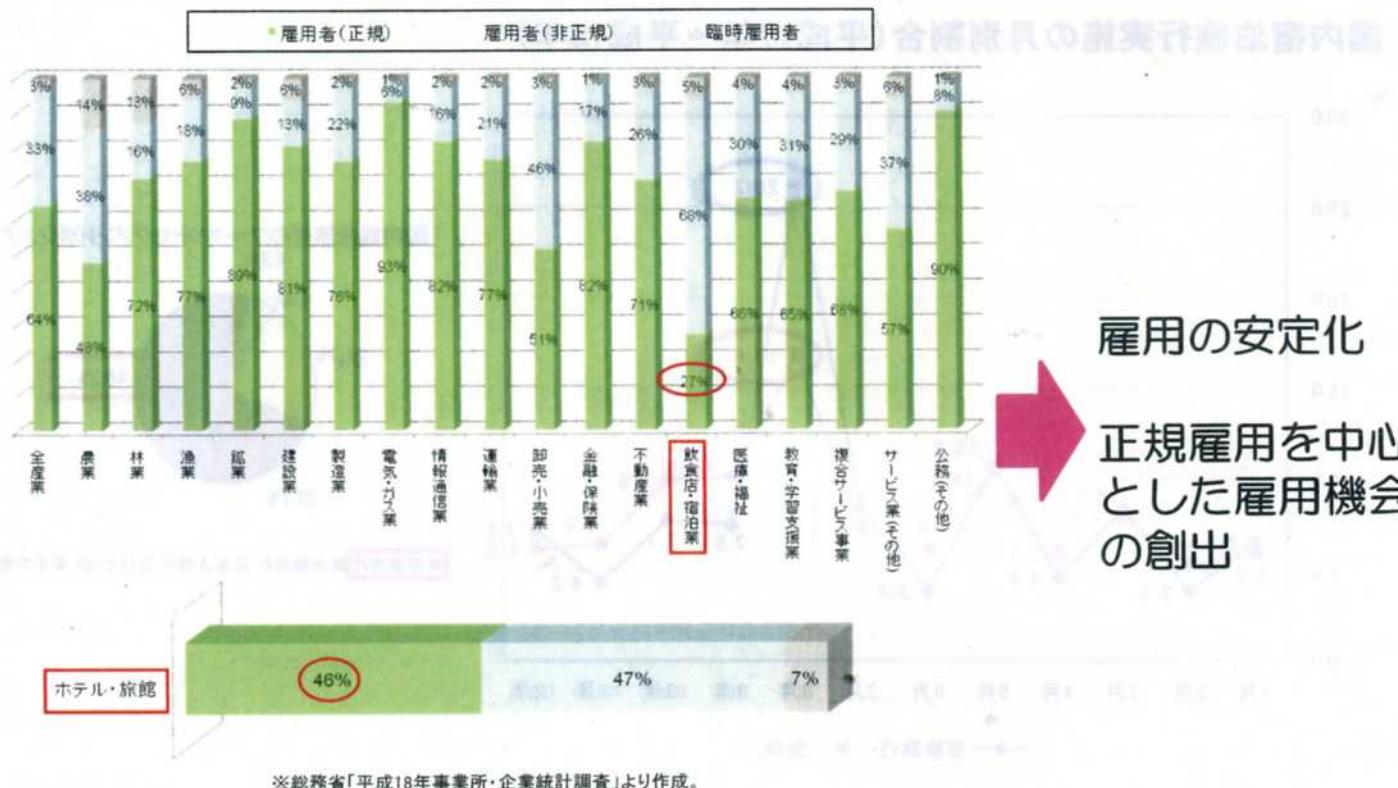


安い時期なら同じ費用で

3回行けることに!

※旅行会社パンフレットより作成。

# ピーク需要に依存した雇用形態



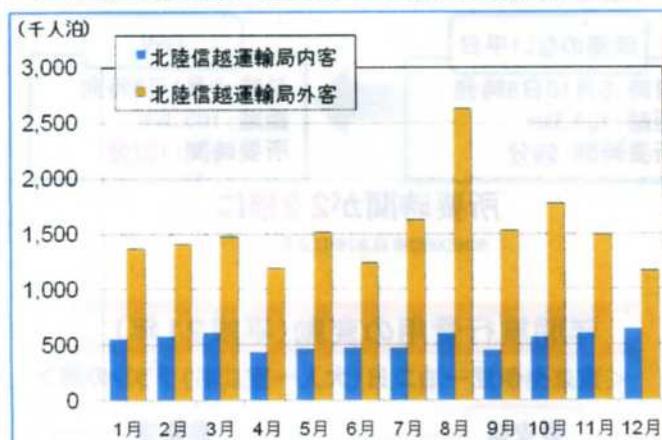
10

## 需要平準化への取り組みが必要

北陸信越

宿泊旅行統計調査からみた季節変動の構造

### ◆北陸信越運輸局の居住地別・月別宿泊客数(2008)



季節変動は、主に北陸信越運輸局のエリア外からの宿泊客によってもたらされている。

### ◆運輸局内の宿泊者種別の「ピーク/オフピーク比率(2008)」 (ピーク月の宿泊者数比率/オフピーク月の宿泊者数比率月別比率)



11

# 需要平準化の効果

消費者

- ▶ ピーク需要の平準化による旅行料金の低廉化

同じ費用で  
3回旅行に

地域

- ▶ 交通渋滞や混雑の緩和による移動時間の短縮化

もう1ヶ所  
観光できる

事業者

- ▶ 環境負荷の軽減、混雑解消によるインフラ投資の効率化

ムダな投資の  
回避

- ▶ 観光地における雇用の安定化

正規雇用の増  
加

- ▶ 生産性の向上、サービス水準・ホスピタリティの向上

快適な  
サービス

旅行満足度の向上、リピーターの増加

観光地の評価の向上

潜在需要の喚起(高い料金や混雑を敬遠していた層)

12

## 休暇を楽しむライフスタイルへ

### 【ゆったりした休暇を過ごすことによって】

- 生活の質の向上を実感できるライフスタイルへ
- 心身の健康増進
- 家族の絆の強化
- 地域社会への貢献、地域コミュニティの再生

### 【休暇に旅行に行くことによって】

- リフレッシュ効果の増進
- 子どもにとっての思い出づくり
- 家庭の教育力の向上
- 地域間の交流を促進

13

# 海外での取り組み～フランスの休暇改革

フランスの学校休暇（2009年～2010年）

	ゾーンA	ゾーンB	ゾーンC
2009～2010年	秋学期開始	2009年9月2日	
	秋休み	2009年10月24日～11月5日	
	クリスマス休み	2009年12月19日～2010年1月4日	
	冬休み	2010年2月13日～3月1日	2010年2月6日～2月22日
	春休み	2010年4月10日～4月26日	2010年4月3日～4月19日
	夏休み開始		2010年4月17日～5月3日
		2010年7月2日	



参考：合計6,150万人

データ出所：ゾーンの設定〔フランス国民教育省〕  
人口(2007年数値)〔フランス国立統計経済研究所〕

ゾーンA

ゾーン名	人口(万人)
カン	146
クレルモン・フェラン	134
グルノーブル	607
リヨン	256
モンペリエ	234
ナンシ-メツ	234
ナント	348
レンヌ	312
トゥールーズ	281
合計	2,318

ゾーンC

ゾーン名	人口(万人)
ボルドー	315
クレテイユ	
パリ	1,160
ヴェルサイユ	
合計	1,475

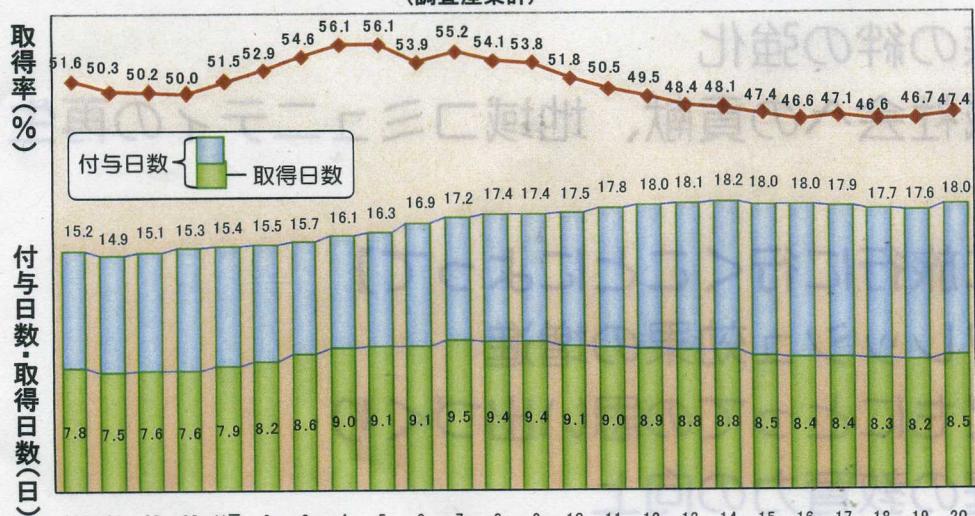
ゾーンB

ゾーン名	人口(万人)
エクスマルセイユ	486
ニース	
アミアン	190
ブザンソン	116
ディジョン	163
リール	402
リモージュ	74
オルレアン-トゥール	253
ボワティエ	174
ランス	134
ルーアン	182
ストラスブル	183
合計	2,357

## 需要平準化をするには？

有給休暇の取得率の向上  
→しかし、取得率は低迷し続けている。

労働者1人平均 年次有給休暇の推移  
(調査産業計)



出所：厚生労働省「就労条件総合調査」(旧「賃金労働時間制度等総合調査」)

注1)調査期日は、平成11年度以前は12月末日現在、12年度より1月1日現在であり、調査年度を表す。

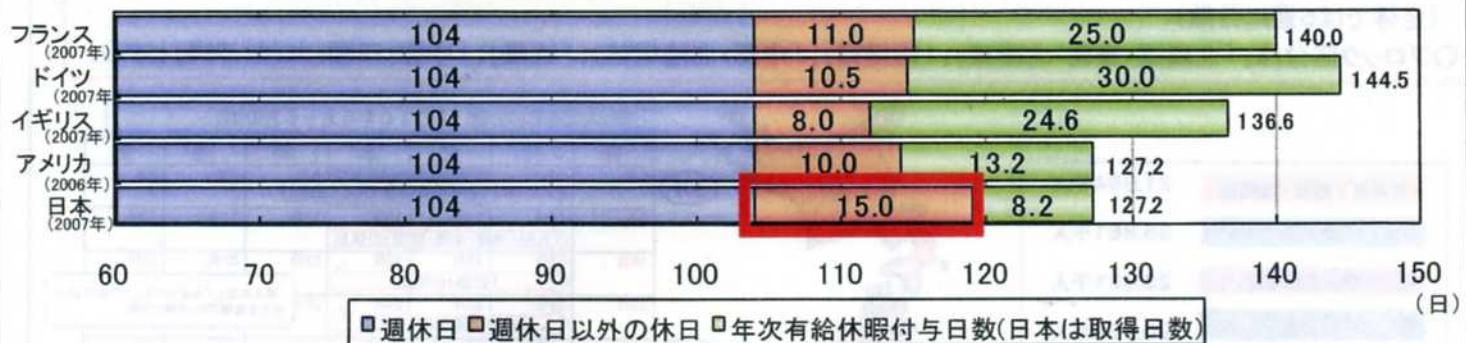
注2)「付与日数」には、繰越日数を含まない。

注3)「取得率」は、全取得日数／全付与日数×100(%)である。

注4)19年度より、常用労働者が30人以上の民営企業に範囲を拡大した。

# わが国の休日の構造

## ● 年間休日日数の比較



出典：独立行政法人 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2008」

## ● 年次休暇取得率等の比較

	フランス	ドイツ	イギリス	アメリカ	日本
根拠法	労働法典中の年次休暇規定	連邦休暇法	労働時間規則	労働協約による	労働基準法
有給休暇	30労働日	年間24週日以上	4労働週(20日)	平均17~18日	最低10日
連続休暇	連続12~24日	連続12週日	労働協約による	労働協約による	規定なし
年休取得率	ほぼ100%	ほぼ100%	ほぼ100%	70~80%	47.4%(H20)

出典：労働政策研究・研修機構「諸外国のホワイトカラー労働者に係る労働時間法制に関する調査研究」(2005年)ほか 16

## 春と秋の大型連休を地区別に取得してはどうか？

### 分散化（案）の基本方針

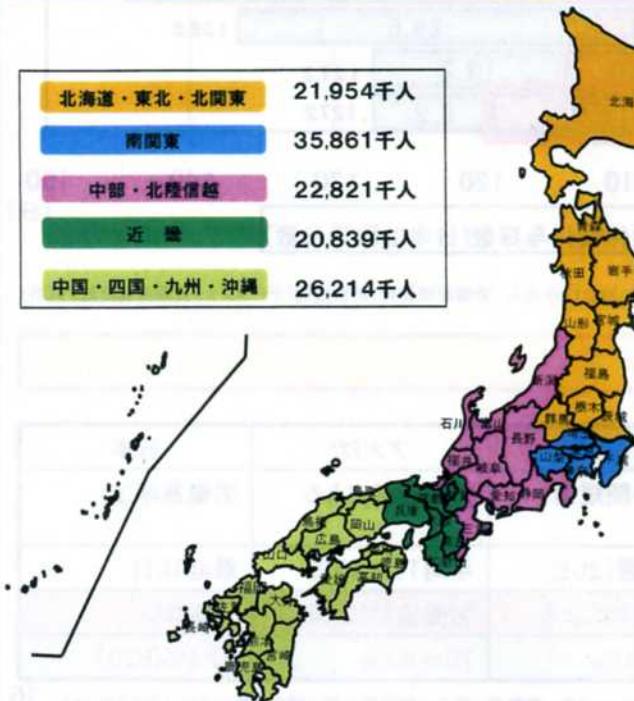
- 休日となる「国民の祝日」の数は現状のままで増やさない。
- 分散化の対象とする「国民の祝日」は、記念日として従来の日に残しつつ、休日としては地域別に分散して設定する。
- 分散化の対象とする「国民の祝日」は、以下の6日。
  - ◆みどりの日（5月4日）
  - ◆こどもの日（5月5日）
  - ◆成人の日（1月の第2月曜日）
  - ◆海の日（7月の第3月曜日）
  - ◆敬老の日（9月の第3月曜日）
  - ◆体育の日（10月の第2月曜日）
- 地区別取得する休日は、現行の「国民の祝日」と同様の扱いであり、企業に休業を義務化するものではない。

# 春と秋の大型連休を地区別に取得してはどうか？

○全国を5ブロックに分け、地域ブロックごとに、春(5~6月)、秋(9~10月)の月曜日～水曜日に分散して設定。  
(全体では5週に分散)

○ブロック区分は、「北海道・東北・北関東」、「南関東」、「中部・北陸信越」、「近畿」、「中国・四国・九州・沖縄」とする。

北海道・東北・北関東	21,954千人
南関東	35,861千人
中部・北陸信越	22,821千人
近畿	20,839千人
中国・四国・九州・沖縄	26,214千人



春の大型連休の分散（2010年5月～6月の例）

日	月	火	水	木	金	土
2日	3日 憲法記念日	4日 現行の祝日(記念日として設定)	5日	6日	7日	8日
9日	10日 「九州・沖縄・中国・四国」の休日	11日	12日	13日	14日	15日
16日	17日 「近畿」の休日	18日	19日	20日	21日	22日
23日	24日 「中部・北陸信越」の休日	25日	26日	27日 「成人の日」、「みどりの日」、「子供の日」の休日を地域ブロック別に分散		
30日	31日 「南関東」の休日	1日	2日	3日	4日	5日
6日	7日 「北海道・東北・北関東」の休日	8日	9日	10日	11日	12日

秋の大型連休の創設（2010年9月～10月の例）

日	月	火	水	木	金	土
26日	27日 「北海道・東北・北関東」の休日	28日	29日	30日	1日	2日
3日	4日 「南関東」の休日	5日	6日	7日	8日	9日
10日	11日 「中部・北陸信越」の休日	12日	13日	14日 「海の日」、「敬老の日」、「体育の日」の休日を地域ブロック別に分散		
17日	18日 「近畿」の休日	19日	20日	21日	22日	23日
24日	25日 「九州・沖縄・中国・四国」の休日	26日	27日	28日	29日	30日

## 新成長戦略における位置づけ

### 新成長戦略（基本方針）<抜粋>（平成21年12月30日閣議決定）

2. 6つの戦略分野の基本方針と目標とする成果

フロンティアの開拓による成長

(4) 観光立国・地域活性化戦略

～観光立国の推進～

#### 【主な施策】

●休暇取得の分散化など「ローカル・ホリデー制度」(仮称)の検討

#### (休暇取得の分散化等)

国内旅行は約20兆円規模の市場である。しかしながら、休日が集中しているため繁閑の差が大きく、需要がゴールデンウィークや年末年始の一定期間に集中する結果、顕在化しない内需が多いと言われている。このため、休暇取得の分散化など「ローカル・ホリデー制度」(仮称)の検討や国際競争力の高い魅力ある観光地づくり等を通じた国内の観光需要の顕在化等の総合的な観光政策を推進し、地域を支える観光産業を育て、新しい雇用と需要を生み出す。

# 検討の場～観光立国推進本部

## 趣旨

観光立国の実現は、今後の我が国の成長戦略の柱として位置づけられるべき最重要課題であるが、政府としての取組を一体的・総合的に推し進めるためには、より一層の省庁間の連携強化が不可欠である。

このため、国土交通省に観光立国推進本部を設け、観光立国の実現に向けた推進体制の強化を図ることとする。

## 構成員

【本部長】 前原国土交通大臣

【副本部長】 内閣官房副長官及び全府省副大臣、その他本部長が指名する者(警察庁)

【事務局長】 辻元国土交通副大臣

【事務局次長】 藤本国土交通大臣政務官

## 概要

本部の下に3つのワーキングチームを設け、関係省庁間の具体的な調整・連携を図る。

### 外客誘致ワーキングチーム

#### 検討内容

中国訪日観光査証の問題を含む外客誘致に係る課題の解決に向けた関係省庁間の調整を行う。

【座長】 辻元国土交通副大臣  
【事務局長】 藤本国土交通大臣政務官  
【メンバー】 松井内閣官房副長官  
階総務大臣政務官  
加藤法務副大臣  
福山外務副大臣  
西村外務大臣政務官  
大串財務大臣政務官  
長浜厚生労働副大臣  
片桐警察庁次長

### 観光連携コンソーシアム

#### 検討内容

ニューツーリズム、医療観光、産業観光等多様な観光メニューについて、関係省庁の連携による総合的な振興策の検討を行う。

【座長】 辻元国土交通副大臣  
【事務局長】 藤本国土交通大臣政務官  
【メンバー】 松井内閣官房副長官  
津村内閣府政務官  
渡辺総務副大臣  
福山外務副大臣  
西村外務大臣政務官  
中川文部科学副大臣  
足立厚生労働大臣政務官  
舟山農林水産大臣政務官  
松下経済産業副大臣  
田島環境副大臣

### 休暇分散化ワーキングチーム

#### 検討内容

需要の平準化を通じた旅行コストの低減や観光産業の生産性の向上・雇用の安定化等様々な効果をもたらす休暇の分散化について、関係省庁間で検討・調整を行う。

【座長】 辻元国土交通副大臣  
【事務局長】 藤本国土交通大臣政務官  
【メンバー】 松井内閣官房副長官  
津村内閣府政務官  
階総務大臣政務官  
高井文部科学大臣政務官  
細川厚生労働副大臣  
高橋経済産業大臣政務官

20

## 休暇分散化に関する意見

### (社)日本経済団体連合会の見解

○地域活性化、観光振興の面からは良いこと。企業活動については、生産システムの維持や家族の休日を合わせる調整はいるが、十分な準備期間を設けて導入するべきだ。

(平成22年4月19日 会長定例記者会見発言要旨 )

### 日本商工会議所の見解

○休暇取得にかかる諸施策の推進が必要であるが、連続休日の分散化については、産業活動や教育現場など幅広い分野への影響を考慮のうえ、地域の事情にも鑑み、一層の議論が必要である。

(平成22年4月15日「観光立“地域”による観光立国の具体化を目指して」の提言から抜粋)

○企業(活動)の効率向上という意味ではマイナスに働く。

(平成22年4月20日読売新聞抜粋)

# 休暇分散化をチャンスに！

## 【経済活動について】

- 新たな余暇消費が期待でき、ものづくり・サービス業とともに、ビジネスチャンスになる。
- 混雑で旅行に行けない人が旅行を実施し、旅行消費の増加が期待できる。

## 【社会的な影響について】

- 混雑緩和、エネルギー消費の平準化によって、環境負荷が緩和される。
- 観光産業を中心としたサービス業において、雇用が安定化する。

22

# 休暇分散化に対する懸念

## 【経済活動について】

- 企業内外のサプライチェーンのシステムへの影響（在庫管理等）
- 中小企業は休日が異なる地域の取引先が稼働している場合休み難い
- 資金決済システムへの影響

## 【祝日に関する意識】

- 休日でないと国民の祝日の意味がなくなる。
- 家族と休日が異なると帰省や一緒の旅行ができなくなる。

23

## 今後の進め方

- ◆ 地域ごとの説明会の実施
- ◆ 休暇分散化による経済効果の算出
- ◆ 産業界への影響の把握
- ◆ アイディアBOXを活用した意見集約

みなさんのご意見をお寄せ頂き、  
合意形成をはかりながら進めていきます。